

三宅島新報50号発行に寄せて

災害と情報の役割

NHK解説委員 山崎 登さん



「三宅島新報」50号の発行を機に、NHKで自然災害と防災を担当する解説員の山崎登氏に、災害と情報という観点から新報の果たした役割と今後を検証していただいた。

意味ある50回の発行

2006年(平成18年)1月に発行が始まった「三宅島新報」は、2000年(平成12年)に噴火した伊豆諸島の三宅島の災害で、島を離れて避難している人々と

プロフィール

昭和51年NHK入局、報道局社会部を経て、平成12年から自然災害と防災を担当する解説委員。これまで阪神・淡路大震災、三宅島噴火、東日本大震災等を取材。著書に「防災から減災へ〜東日本大震災取材ノートから〜」他。

「防災、免災に関する情報の役割はますます重要になる」と話す山崎さん

島を結ぶ重要な情報共有の手段になっている。隔月の発行で50号と回を重ねてきたが、今後さまざまな災害で避難を余儀なくされる人々たちにとって参考になる取り組みの一つだと思う。

最近の災害では、さまざまな段階での情報の重要性が見直されている。東日本大震災まで、日本の防災対策は施設や技術など人間の力で災害を押さえ込もうという「防災」という考え方が中心だった。このため東北地方の

被害から身をかわす「減災」を進めるために情報の果たす役割は大きい。危険が迫った時には、情報を生かして避難を中心にした対策を立てることが求められる。また、被災後の復旧や復興のためにも情報は欠かせない。

東日本大震災の被災地

つながり確かめ合うために

三陸沿岸には10mを超える防潮堤が各地に作られていた。しかし、東日本大震災の巨大津波は、それでは被害を防ぎきれないことを教えた。そこで国はもつと自然に対して謙虚になって、ソフトとハードの対策を二重三重に組み合わせ、被害を最小限に減らしていく「減災」を目指していくことにした。

被災から身をかわす「減災」を進めるために情報の果たす役割は大きい。危険が迫った時には、情報を生かして避難を中心にした対策を立てることが求められる。また、被災後の復旧や復興のためにも情報は欠かせない。



発行所：三宅島ふるさと再生ネットワーク
〒100-1101
東京都三宅島三宅村神着 320-2
Tel. 090-4922-0798
発行人：会長 佐藤就之

50号記念特集号

事務局便り

○世話人会のお知らせ
3月15日(土) 19:00～
喫茶ルノアール(巣鴨駅前)

○世話人総会のお知らせ
4月12日(土) 18:30～
喫茶ルノアール(巣鴨駅前)

○お詫びと訂正
新報第49号4面にて、片山善博氏の紹介の中で「元島根県知事」と記載しておりましたが、「元鳥取県知事」の誤りでした。お詫びして訂正致します。

【三宅島ふるさとネット事務局】
郵便番号：173-0005
住所：板橋区仲宿 25-6
電話：03(3963)5678
FAX：03(3963)5697
担当：加藤

三宅島の現状

では、三宅村の人口や児童・生徒数の推移、来島者の状況など、平成25年度版三宅支庁の「管内概要」数字の面から現状に切り込んだ。過去のデータに基づいて現在の三宅村の状況を考察してみると、現在の困窮した状況がよくわかる。

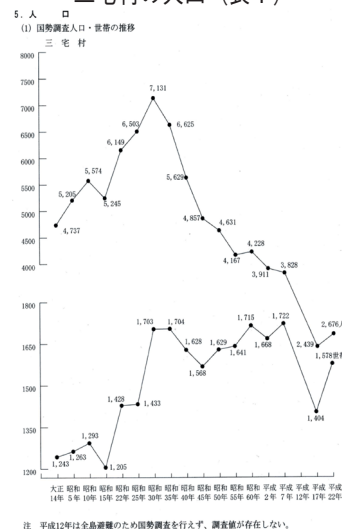


神戸市役所前で連帯挨拶をする佐藤会長（09年1月17日）

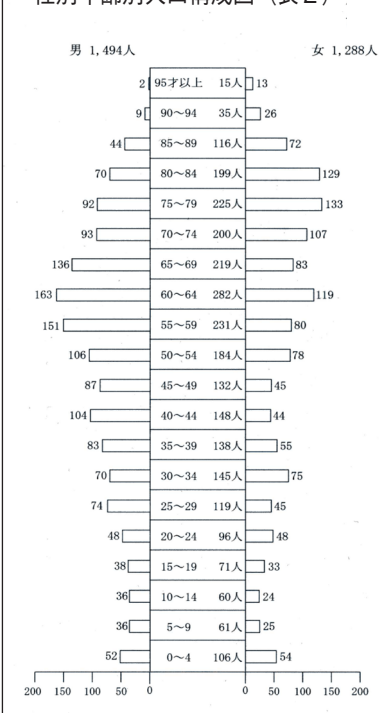
新報に貴重な提言
DTPA編集作業。事務局の印刷、発送。三宅村人材センターの島内の全戸配布などに支えられて「三宅島新報」は、第50号記念発行となり山崎NHK解説委員と三宅村

坪田の鈴木さんに記念号に寄稿をお願いした。2006年1月1日第1号から向上高校山田貴久校長、大妻女子大学千川剛史教授などが発行の原動力となりアンケートを実施。HP等の協力も得た。また、一橋大猪飼

三宅村の人口（表1）



性別年齢別人口構成図（表2）



俊教授（三宅大学）、高橋民夫文化放送キャスターなどマスコミ、弁護士、医療、芸能、被災地ボランティア、避難中の復旧事業担当の齋藤実塾長など貴重な提言を寄せられ、今日に至っている。改めて御礼を申し上げたい。

人口は横ばい状態
三宅島9年目にあたり東京三宅支庁の「管内概要」（平成25年度版・12月発行）のデータを基に復興状況を検証する。表1、2は人口と年齢構成。まずは、平成14年

坪田在住 鈴木代志子さん

「どこに居ても繋がっている」

三宅島の噴火から14年、帰島から9年が経とうとしているにも係わらず三宅島新報が発行され、情報を提供してくれているのには頭が下がります。当時、私も村役場職員で保育士から坪田出張所

今も在宅一人暮らし、高齢の方々の多い地域柄、月1回老人会その他に毎週月曜サロンと称して

集まり体操、歌、おしゃべり等楽しんでます。一昨年乳ガンを患い高校前を歩行していたら「先生大丈夫？」と声がかかり、あの頃の子どもたちの成長に目を細めうなずいています。どこで生活して居ても2000年の噴火に遭遇した私達は、ここ三宅島で心が繋がっていると信じています。

12月に三宅村復興計画策定委員会「三宅村復興基本計画」の将来人口の想定では、来年2月の10年後は、全島避難時の定住人口3871人に戻し3800人、交流人口1350人（観光客年間12万人・3泊4日）合計1500人と定めた。14年末は、火山ガスも最盛期に比べ1/6程度に減少し「帰島可能」の専門家の見解が示されるなど部分的、段階的帰島論も出ていた時期である。今年の1月現在、人口数は2738人、世帯数は1728で横ばい状態となっている。

大時評 「管内概要」を参考に検証

「開討論会」を提案する。

DTPA 三宅と歩んだ8年間

活動がメンバーの成長の糧に

06年の創刊以来、「三宅島新報」は今号で50号を迎えた。編集を担当する「DTPA」は、この新報を編集することをきっかけに立ち上がった。それから8年間、編集作業だけではなく様々な活動への参加を通じ、DTPAは「三宅島ふるさと再生ネットワーク」とともに歩んできた。

DTPAの母体となる向上高校新聞委員会が三宅島と関わりを持っていたのは全島避難が行われていた03年。学校新聞「こゆるぎ」で避難生活の様子を特集



多くのメンバーが作業に携わる

するために島民ふれあい集会を取材したのが始まりだった。その後、当時島民連絡会の会長を務めていた佐藤会長から、「全島避難指示解除後に、島に帰れない島民を支援するボランティア団体をつくる予定だが、広報紙の発行を手伝ってほしい」という依頼を受けた。

そして、その話を聞いた新聞委員会の卒業生が中心に、三宅島の面編集の技術を生かして社会貢献をしようという27人のメンバーを集めてDTPAが立ち

初代会長 吉田沙織

「想い」の発信目指して



この度は、三宅島新報50号の発行、誠にありがとうございます。第1号を発

行したのは8年前の06年。当時は佐藤会長をはじめ多くの方のご支援を頂戴し、在京島民の方への訪問活動や懇親会、三宅島への見学等、貴重な体験をさせていただきま

した。自然豊かで心落ち着く島を体感したがゆえに、「帰りたい」という島民の方の気持ち

ご寄付者名

M様、佐藤就之様、佐藤宗ノ子様、城北中小商工業振興協会様、齋藤實様、大石陽子様、金澤利夫様、倉持房枝様、森田匠様・幸江様
(12月15日・2月13日)
ご協力ありがとうございます。

編集後記

新報は今号で50号目の節目になります。長い期間発行を続けてくることができたのは、佐藤会長をはじめとしたふるさとネットのみなさん、そして何より島民の

みなさんのご協力の賜物です。これまででできた様々な「絆」を大切に、今後もう少しでもお役に立てるよう、メンバー一同、頑張つて編集作業をしていきます。

(DTPA一同)



「三宅島新報」第1号